

令和6年度（2024年度）に向けて
 通年雇用促進支援事業の実施に係る企業ニーズ調査報告
 【令和5年11月】

恵庭市通年雇用促進協議会

【調査実施日】 令和5年10月2日～10月20日
 【対象企業数】 664企業 【回答企業数】 116企業 【回答率】 17.4%

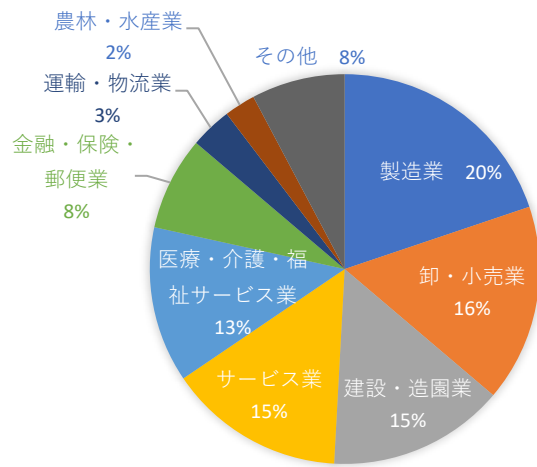
【調査1】企業の労働状況について

Q1. 貴社の業種及び従業員数の規模をお知らせ下さい

1. 業種

① 製造業	23
② 卸・小売業	19
③ 建設・造園業	17
④ サービス業	17
⑤ 医療・介護・福祉サービス業	15
⑥ 金融・保険・郵便業	9
⑦ 運輸・物流業	4
⑧ 農林・水産業	3
⑨ その他	9

回答企業の業種別構成比 回答116

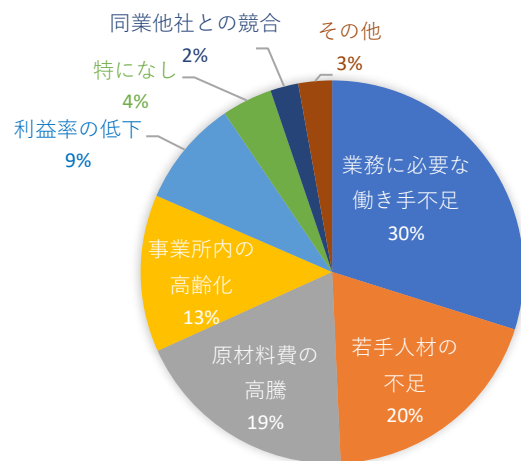


2. 現在、あなたの事業所で最も深刻な経営課題は何ですか？（複数回答可）

回答211

① 業務に必要な働き手の不足	63
② 若手人材の不足	41
③ 原材料費等の高騰	40
④ 事業所内の高齢化	28
⑤ 利益率の低下	19
⑥ 特になし	9
⑦ 同業他社との競合	5
⑧ その他	6
⑨ 無回答	2

回答企業の深刻な経営課題



3. 恵庭市内事業所での季節労働者在籍の有無

回答111

① 恵庭市在住の季節労働者を雇用していない	97
② 恵庭市在住の季節労働者を雇用している	14
③ 無回答	5

4. Q1-3. で、① 季節労働者を雇用していると回答した事業所におたずねします 回答 17

- ① 今冬、季節労働者を離職させずに継続雇用して、通年雇用化に変更する者がいる（予定） 1
- ② 季節労働者の通年雇用化については検討中である 6
- ③ 季節労働者の通年雇用化の予定はない 10

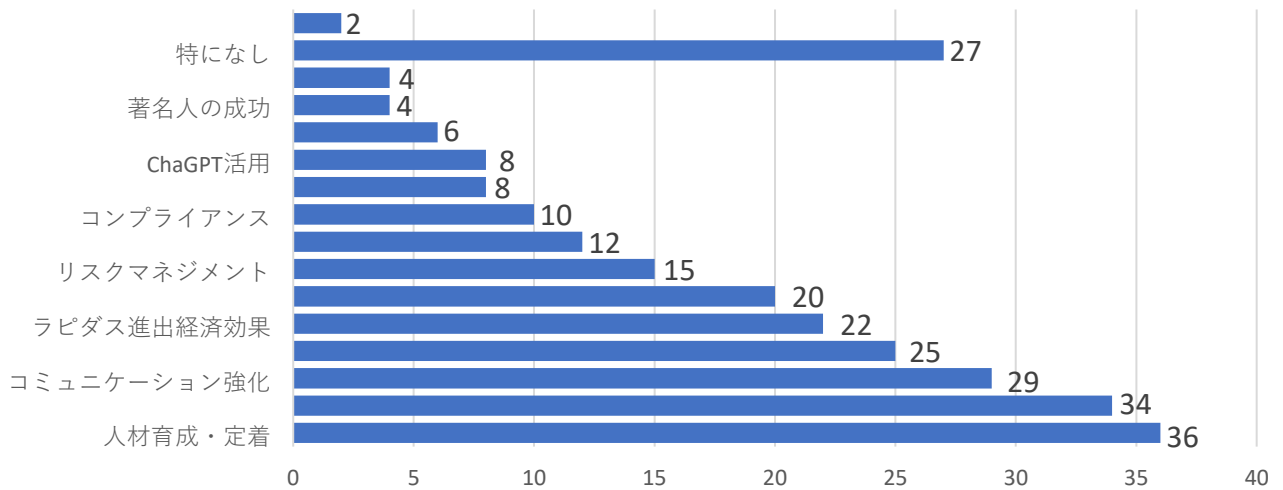
【調査2】事業所向け支援事業で希望するメニューについて

Q2. 事業所向け経営支援講演会で希望するテーマとは？ (複数回答可) 回答 254

- | | | | |
|------------------------|----|---------------------|----|
| ① 人材育成、定着全般に役立つ内容 | 36 | ② 人材確保全般に役立つ内容 | 34 |
| ③ 職場のコミュニケーション強化に役立つ内容 | 29 | ④ 社員のやる気を引き出す内容 | 25 |
| ⑤ ラピダス進出に伴う経済波及等の予想 | 22 | ⑥ 企業の組織強化に役立つ内容 | 20 |
| ⑦ 企業リスクマネジメント | 15 | ⑧ 企業の営業、業績強化に役立つ内容 | 12 |
| ⑨ コンプライアンス遵守に役立つ内容 | 10 | ⑩ 自己啓発に役立つ内容 | 8 |
| ⑪ ChatGPTの活用方法など | 8 | ⑫ 社内ハラスメント防止に役立つ内容 | 6 |
| ⑬ 著名人の成功までの苦労やアドバイス | 4 | ⑭ 上場・優良企業の業務の取り組み事例 | 4 |
| ⑮ 特になし | 27 | ⑯ その他 | 2 |
| ⑰ 無回答 | 4 | | |

人材確保や育成、社員教育や職場環境改善、社員のモチベーション向上など、組織強化関連テーマの要望が根強い。

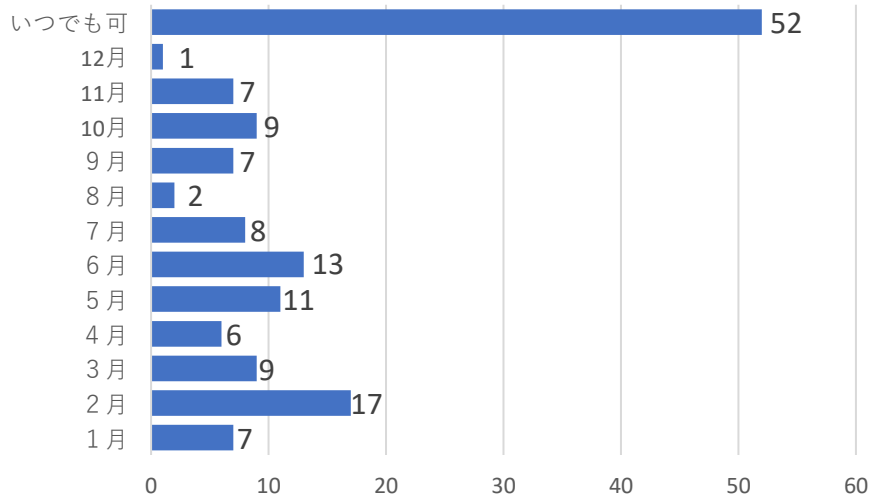
経営支援セミナーで希望するテーマ



Q3. 上記事業所向け経営支援講演会の希望時期はいつですか？ (複数回答可) 回答 149

- ① 1月 7
- ② 2月 17
- ③ 3月 9
- ④ 4月 6
- ⑤ 5月 11
- ⑥ 6月 13
- ⑦ 7月 8
- ⑧ 8月 2
- ⑨ 9月 7
- ⑩ 10月 9
- ⑪ 11月 7
- ⑫ 12月 1
- ⑬ いつでも良い 52
- ⑭ 無回答 12

経営支援セミナーの希望実施時期



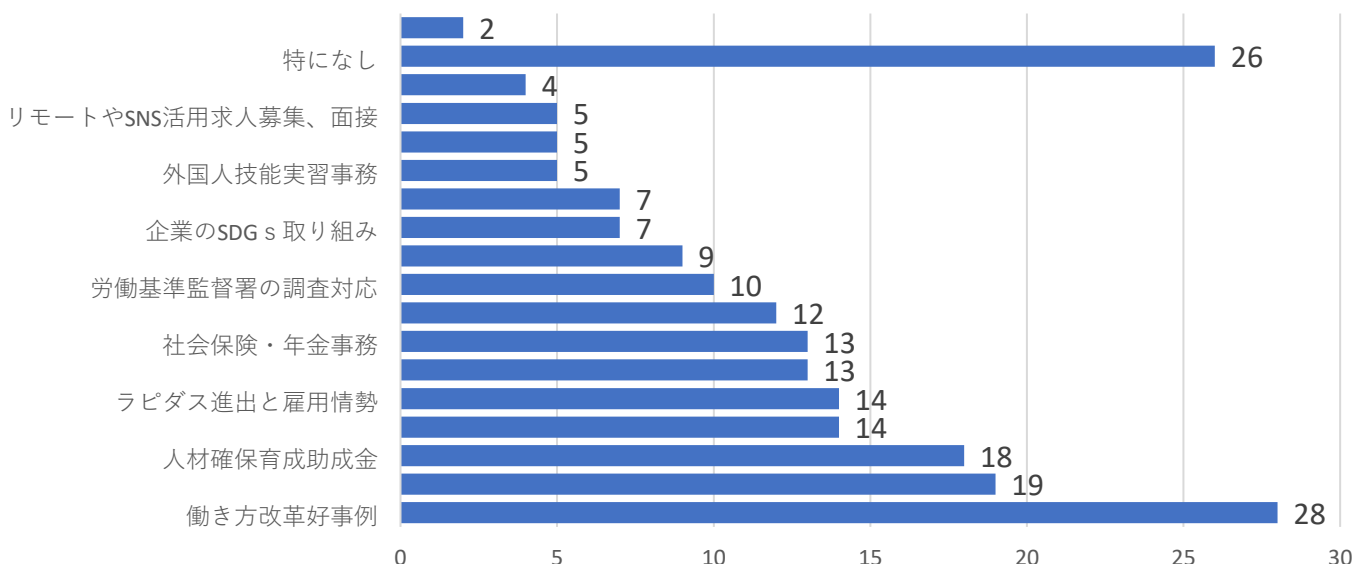
Q4. 事業所向け経営支援講演会でお話を聞いてみたい講師がいましたら職業・氏名をお知らせ下さい
(複数回答可)

講師の職業	講師の氏名	聴きたい講演内容
解説者・経営者	清水 宏保	経営戦略・組織づくり
元プロ野球日本代表監督	栗山 英樹	コミュニケーション、組織づくり
元女子バレー日本代表監督	真鍋 正義	組織論
(一社)日本刑事技術協会	森 透匡	元刑事が語る「うその見分け方」「クレーム対応」
野球指導者	栗山 英樹	組織の強化、コーチングについて
日本の実業家・経営者	鴨頭 嘉人	経営
経営者塾	盛和塾関係者	経営
お笑い芸人	ゴルゴ松本	命の授業を続ける理由
実業家	堀江 貴文	経営戦略
ココソラーレ代表理事	本橋 麻里	組織づくり
銀行関係者	経営者保証 ガイドラン担当者	事業継承時に焦点をあてたスタンス

Q5. 事業所向け労務管理セミナーで希望するテーマとは？ (複数回答可) 回答198

- | | | |
|--------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 働き方改革のアイデア、成功事例の紹介 | 28 | 例年どおり調査結果となり、働き方改革事例や就業規則雇用契約書、人材確保育成公的助成金制度、労使間トラブル事例の要望が高かった。本年度からの新たな設問として、ラピダス進出による雇用情勢の変化についても関心が高かった。公的調査機関やマスコミの調査研究が進み予想や課題が明確になった時期に実施することで多くの参加者が見込まれる。 |
| ② 就業規則、雇用契約書、36協定の整備 | 19 | |
| ③ 人材確保や育成に係る公的助成金制度の紹介 | 18 | |
| ④ 労使間トラブル事例から顧みる労務管理 | 14 | |
| ⑤ ラピダス進出に伴う地域の雇用情勢と展望 | 14 | |
| ⑥ 社会保険、年金等に係る法令、事務処理等 | 13 | |
| ⑦ 労務管理や給与管理のオンライン化事例 | 12 | |
| ⑧ 労働基準監督署等の立入り監査 | 10 | |
| ⑨ 業界、業種別等に特化された労務管理講習 | 9 | |
| ⑩ 外国人の雇用に関する法令と事務処理 | 7 | |
| ⑪ 企業のSDGsへの取り組み事例 | 7 | |
| ⑫ 外国人技能実習受け入れに関する事務処理 | 5 | |
| ⑬ 感染症や地震等災害時の事業継続計画（BCP） | 5 | |
| ⑭ リモートやSNSを活用した求人、面接事例 | 5 | |
| ⑮ LGB T等マイノリティー社員の労務管理 | 4 | |
| ⑯ 特になし | 26 | |
| ⑰ その他 | 2 | |
| ⑱ 無回答 | 5 | |

労務管理セミナーで希望するテーマ

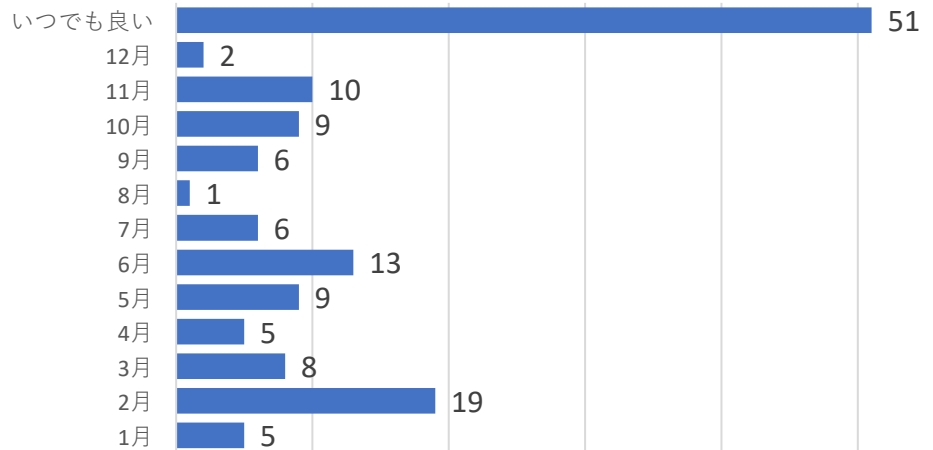


Q6. 上記事業所向け労務管理セミナーの希望時期はいつですか？

(複数回答可) 回答139

- ① 1月 5
- ② 2月 19
- ③ 3月 3
- ④ 4月 5
- ⑤ 5月 9
- ⑥ 6月 13
- ⑦ 7月 6
- ⑧ 8月 1
- ⑨ 9月 6
- ⑩ 10月 9
- ⑪ 11月 10
- ⑫ 12月 2
- ⑬ いつでも良い 51
- ⑭ 無回答 13

労務管理セミナーの希望実施時期



労務管理セミナーの実施月として、2月、6月、10月、11月を希望する企業が多かった。「⑬いつでも良い」を回答した企業は51社と、回答企業の36.7%を占めた。

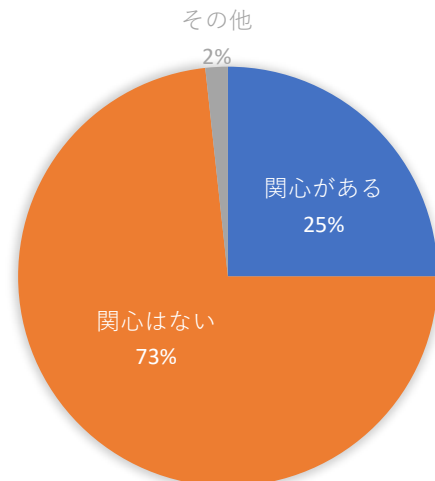
【調査3】事業所向けドローン操縦技能講習の参加について

Q7. ドローンの活用、操作技能の習得に関心はありますか？

回答116

- ① 関心がある 29
- ② 関心はない 85
- ③ その他 2

ドローンの活用、操作技能の習得への関心



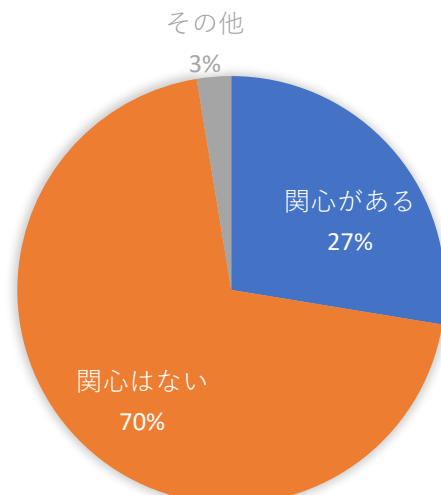
ドローン操縦技能講習（基礎トレーニング）の実施について、回答企業のうち25.0%の企業が関心を示した。建設業、農業等に業種が限定されるため、全体数としてはニーズが低いように見える。しかしドローン操縦技能講習の企業定員率は10社のため29社が関心を示していることから事業としてのニーズは十分あると思われる。

Q8. ドローンによる業務効率化などの具体的な利活用事例に関心はありますか？

回答116

- ① 関心がある 32
- ② 関心はない 81
- ③ その他 3

ドローンによる業務効率化、具体的利活用事例

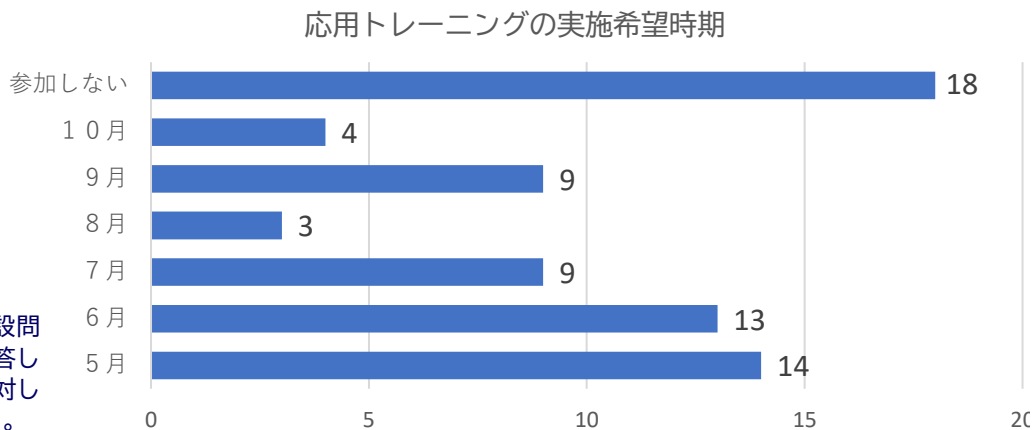


ドローン活用セミナーの実施について、回答企業のうち27.6%の企業が関心を示した。建設業、農業等に業種が限定されるため、全体数としてはニーズが低いように見える。しかしドローン操縦技能講習の企業定員率は10社のため32社が関心を示していることから事業としてのニーズは十分あると思われる。また「その他」を回答した3社は利活用事例に関心を持っており、実質「関心がある」カテゴリーに分類される。（「関心あり」は、その他を含めると31.2%に増加した）

Q 9. 令和6年度（2024年夏）に操縦経験者や技能講習修了者を対象にした本格的な操縦トレーニングを
 漁川河川敷球場等で実施する場合、何月頃の実施を希望しますか？（複数回答可） **回答70**

- ① 5月中 14
- ② 6月中 13
- ③ 7月中 9
- ④ 8月中 3
- ⑤ 9月中 9
- ⑥ 10月中 4
- ⑦ 参加しない 18
- ⑧ 無回答 64

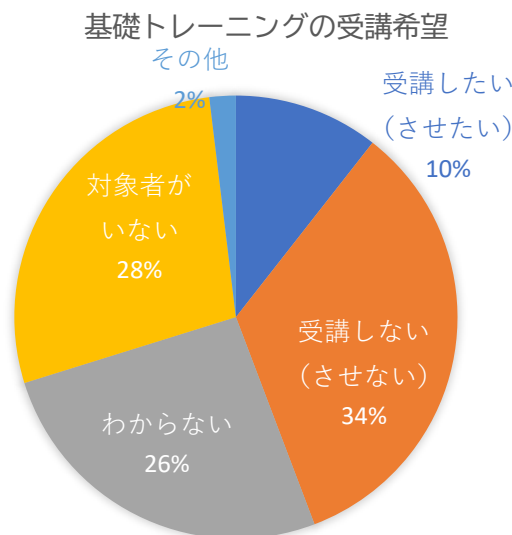
無回答企業のほとんどは上記設問（Q9.）で「関心はない」と回答していることから、Q10.の設問に対しては無回答したものと思われる。



Q 10. 令和6年3月に恵庭市通年雇用促進協議会が事業所向けドローン操縦技能講習（初心者用）を実施します。事業主及び自社で働く従業員（無料）に受講させたいとお考えですか？ **回答104**

（参考）◆ドローン 操作技能講習（日時）令和6年3月上旬 10：00～15：30（予定）
 〈事業主及び社員が対象〉（場所）福住屋内運動広場（予定）
 ※ ドローン 操作技能講習前日にドローン活用セミナー（内容：関係法令、禁止事項、各産業の利活用事例）を実施予定

- ① 受講したい（させたい） 11
- ② 受講しない（させない） 35
- ③ わからない 27
- ④ 対象者がいない 29
- ⑤ その他 2
- ⑥ 無回答 12

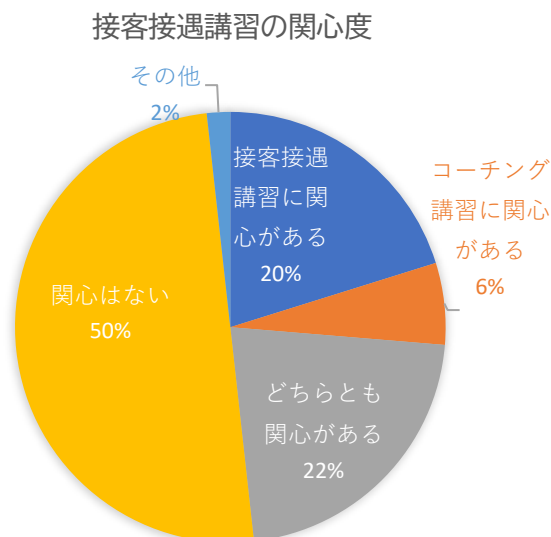


ドローン基礎トレーニングの受講について、回答企業104社のうち11社が受講したいと回答した。ドローン基礎トレーニングの企業向け定員数は10社10人であることから、事業実施は十分可能であると思われる。無回答の13社は受講の意思がないものと考えられる。

【調査4】接客接客講習、SNSを活用した販路拡大セミナーの参加について

Q 11. 接客接客講習（または接客接客コーチング講習）に関心はありますか？ **回答114**

- ① 接客接客講習に関心がある 23
- ② 接客接客コーチングに関心がある 7
- ③ どちらとも関心がある 25
- ④ 関心はない 57
- ⑤ その他 2
- ⑥ 無回答 2



接客接客講習（コーチング講習を含む）の企業ニーズについて、50.0%の回答企業が関心を示さなかったが、「両方関心」、「接客接客講習に関心」、「コーチング講習」に関心を示した企業は48.2%と約半数近くを占めた。企業数にして55社が関心を示しており、企業ニーズの高さを確認できた。

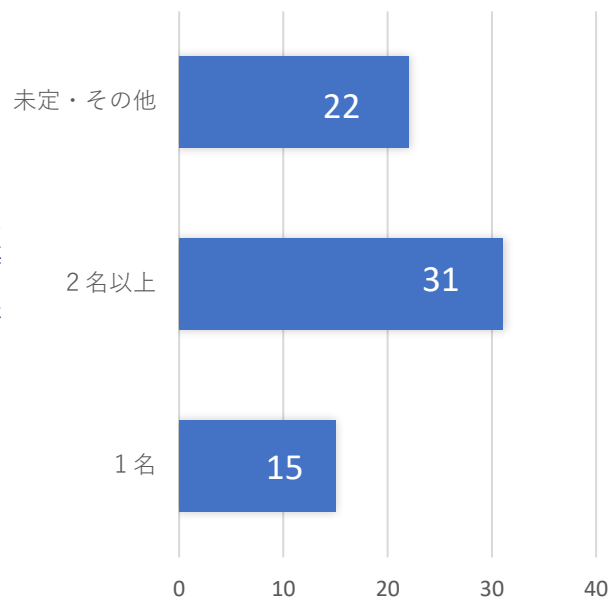
Q12. 貴社で受講したい（させたい）対象者は何名おりますか？（事業主も含む）

回答 68

- ① 1名 15
- ② 2名以上 31
- ③ 未定・その他 22
- ④ 無回答 48

全回答企業のうち41.4%が無回答であった。受講の意思がないものと考えられる。「受講したい」と回答した企業は39.7%に達した。「うち2名以上」と回答した企業は31社あり、1企業2人で換算しても62人に達する。「その他」と回答した企業の多くは「まだわからない」旨の回答であった。全体的に企業のニーズは高いと思われるが、令和4年実施時は企業ニーズとは裏腹に受講者は15名程にとどまった。事業の再開には慎重さが求められる。

接客接客講習を受講させたい社員数

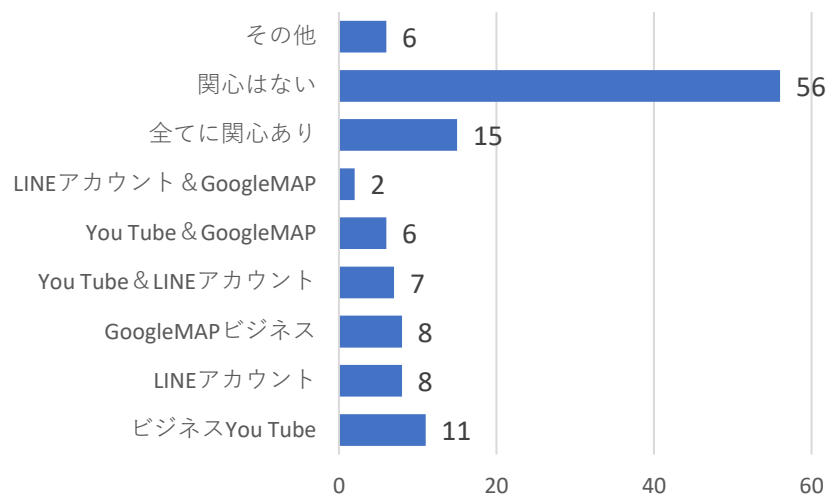


Q13. ビジネス You Tube や L I N E アカウント、Google MAP マイビジネスを活用した販路拡大、自社紹介、求人募集実践セミナーに関心はありますか？

回答 119

- ① ビジネス You Tube 11
- ② LINE アカウント 8
- ③ Google MAP 8
- ④ You Tube & LINE 7
- ⑤ You Tube & Google MAP 6
- ⑥ LINE & Google MAP 2
- ⑦ すべてに関心あり 15
- ⑧ 関心はない 56
- ⑨ その他 6
- ⑩ 無回答 6

ビジネスSNS関連セミナーの関心度

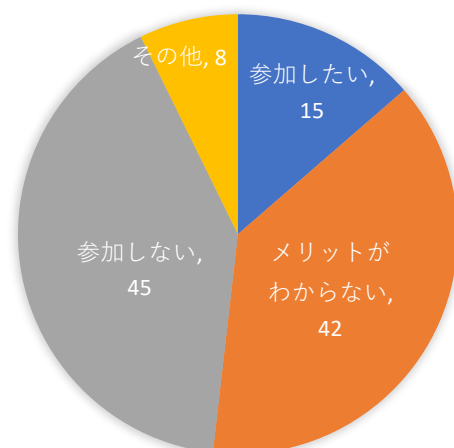


Q14. 上記Q13.のセミナーについて参加してみたいとお考えですか？

回答 110

- ① 参加したい 15
- ② まだメリットがわからない 42
- ③ 参加しない 45
- ④ その他 8
- ⑤ 無回答 7

ビジネスSNSセミナーの参加希望者



既にSNSを活用した商取引や求人募集を実施している企業もある。他方、SNSへの理解が不十分なため、SNSは無縁と考える（決めつける）企業も少なくはない。セミナー実施に際してSNSが身近にあり、誰でも操作が可能なこと、工夫次第で企業経営に高い付加価値をつけられることなど、セミナー参加募集段階で企業に知らせ、納得させることが必要である。調査ではビジネス You Tube セミナーのみで26企業が関心を示しており、実施の際には十分な参加動員が期待できる。

【調査5】 合同企業就職説明会の参加企業の対象等について

Q15. 今後開催すべく就職説明会の対象業種について

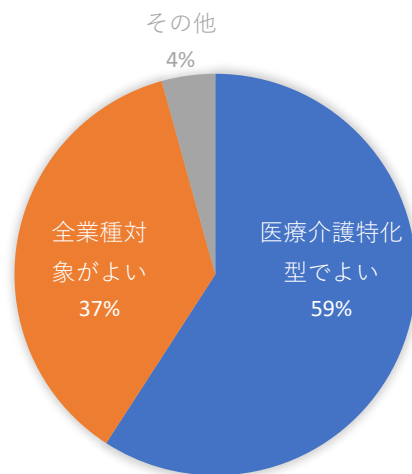
回答 93

- ① 医療介護特化型で良い 55
- ② 全業種対象が良い 34
- ③ その他 4
- ④ 無回答 23

「医療介護特化型が良い」と回答した企業は医療機関や介護サービス事業所はもとより、幅広い業種からの回答が目立った。

「全業種希望」と回答した企業の業種は製造業やサービス業が目立ち、就職説明会のニーズは高かった。令和6年度に向けて、午前午後に分けての2部制で「医療介護型」と「全業種型」の実施について検討する余地もある。

就職説明会の対象業種について

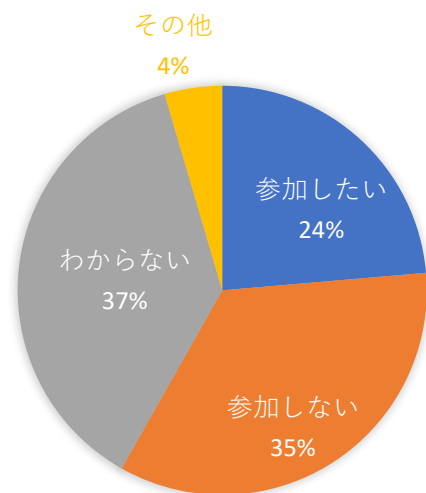


Q16. 合同企業就職説明会の参加対象を全業種にした場合、参加したいとお考えですか？ 回答110

- ① 参加したい 26
- ② 参加しない 38
- ③ わからない 41
- ④ その他 5
- ⑤ 未回答 6

全業種を対象にした就職説明会を開催した場合、26企業が「参加をしたい」と回答した。当協議会の就職説明会実施に係る参加キャパは15ブースであることから、医療介護関連企業を除いても、午前、午後の2部制で十分開催が可能である。但し事業が長時間に亘るため、事務局職員の身体的負担が危惧されるところである。開催時期が2月であり、他団体等との開催競争もないことに加え、新年度や春期採用が見込めるため、季節労働者の参加動員増には効果的と考える。(季節雇用の募集でも次年度通年雇用化が見込まれる) そのためにも建設企業の参加増が重要である。

一般説明会変更の場合の参加について



Q17. YouTube式人材確保ガイドブック（企業の紹介、求人情報）に運用に関心はありますか？

回答110

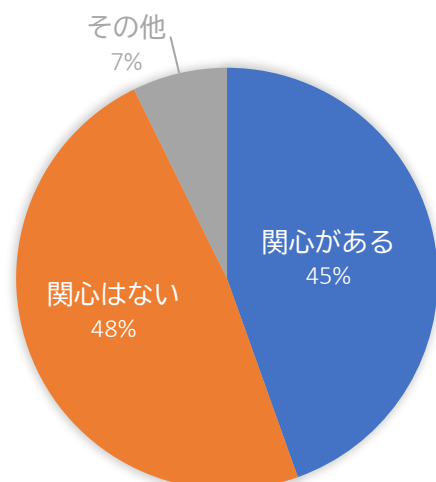
※ 従来のホームページに替わり、You Tube（動画配信）による企業の紹介、求人情報の案内コンテンツです

- ① 関心がある 49
- ② 関心はない 53
- ③ その他 8
- ④ 無回答 6

YouTube 動画を使用した人材確保ガイド（企業の紹介や求人情報等）について、49企業（44.5%）が関心を示した。その他企業の8社には「既に独自で動画を配信中、または準備中」との回答もあった。

実際に取り掛かるとなるとコンテンツの作成、動画の録画、更新など事務作業量が相当に増加すること、You Tube に係る専門知識が必要なこと、事業者者に再委託すると多額な費用を要すること等、実施に向けての課題は多い。企業ニーズが高いことから、事業の実施・実現に向けて今後も調査研究を続けていきたい。

YOU TUBE式人材確保ガイドブックの運用について



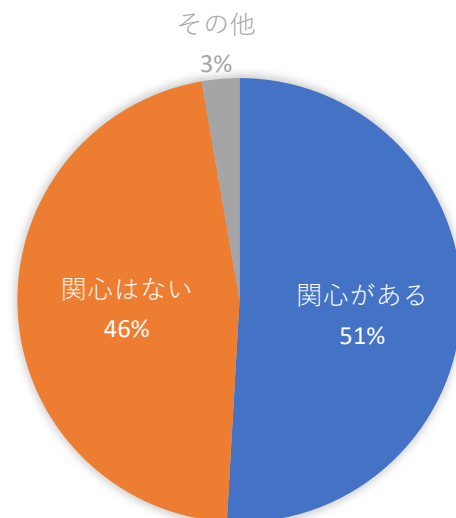
【調査6】新規事業（予定）ラピダスの進出による周辺地域の経済波及セミナーへの関心について

Q18. ラピダス建設による工事受注、地域雇用の流動について

回答110

- ① 関心がある 56
- ② 関心はない 51
- ③ その他 3
- ④ 無回答 6

ラピダス工事受注による地域の雇用流動について



関心があると回答した企業の多くは製造業と金融業であった。他方、医療・介護業やサービス業の関心は低かった。働き手の流動が危惧されていることから、建設業の関心度の高さを予想していたが、思ったほどの数値ではなかった。アンケートの調査回答率が低いため業種全体のニーズを押さえることは難しいが、回答企業の50.9%が「関心あり」と回答した。

【業種別関心度】（関心あり）

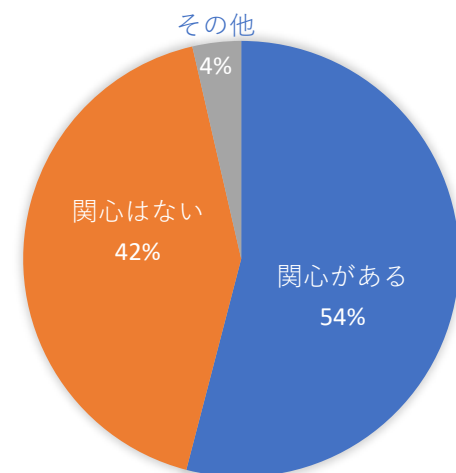
- 医療・介護サービス事業 : 同業種全体の26.7%
- 製造業（食品製造を含む） : 同業種全体の65.2%
- 卸・小売業 : 同業種全体の57.9%
- 建設業 : 同業種全体の47.1%
- その他業種 : 同業種全体の42.9%

Q19. ラピダス操業による地域の経済波及効果について

回答111

- ① 関心がある 60
- ② 関心はない 47
- ③ その他 4
- ④ 無回答 5

ラピダス操業による地域の経済波及効果について



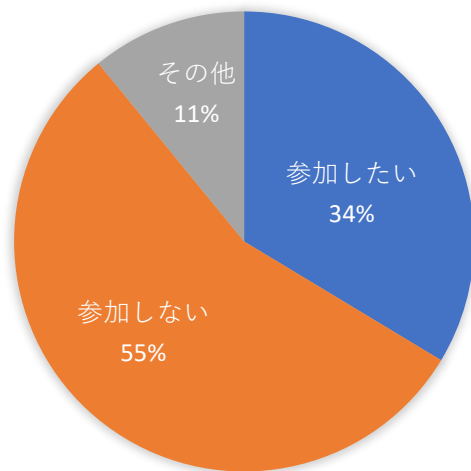
経済波及効果に関心があると回答した企業の多くは、製造業とその他業種（郵便金融業やサービス業）、小売業であった。他方、医療・介護サービス業の関心は低かった。ラピダス操業後、患庭市内にもたらす経済波及効果に関心を示す企業は幅広い業種で多く、今後関係機関やマスコミの波及効果調査が進むにつれて、さらに関心の高まることが予想される。

【業種別関心度】（関心あり）

- 医療・介護サービス事業 : 同業種全体の33.3%
- 製造業（食品製造を含む） : 同業種全体の65.2%
- 卸・小売業 : 同業種全体の78.9%
- 建設業 : 同業種全体の41.2%
- その他業種 : 同業種全体の42.6%

- | | |
|---------|----|
| ① 参加したい | 37 |
| ② 参加しない | 61 |
| ③ その他 | 12 |
| ④ 無回答 | 6 |

ラピダスの経済関連セミナーの参加について



ラピダス進出関連セミナーに「参加したい」と回答した企業は37社（33.6%）であった。その他12社の回答は「テーマや内容如何で参加する」との回答が多く「その他」を含めると44.5%になる。テーマを絞り多くの企業から参加が得られる工夫が必要である。

業種別では郵便金融業やサービスが多く、恵庭市内の経済効果に期待する業種の参加意向が目立った。今後、ラピダス進出の計画の詳細や工事着工が本格的になれば、幅広い業種でのセミナー参加が見込まれるものと思われる。

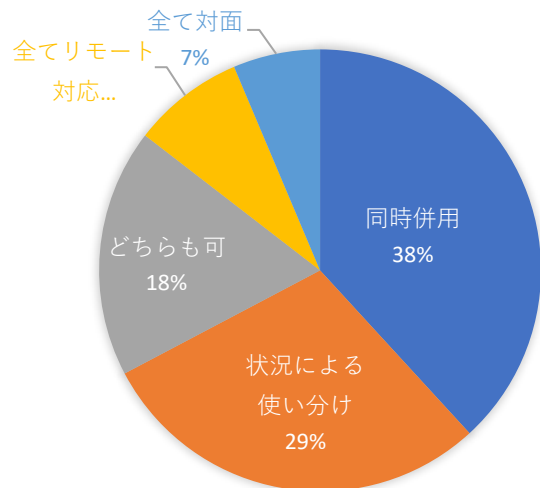
【業種別関心度】（参加したい）

医療・介護サービス事業	：同業種全体の13.3%
製造業（食品製造を含む）	：同業種全体の34.8%
卸・小売業	：同業種全体の36.8%
建設業	：同業種全体の29.4%
その他業種	：同業種全体の35.7%

【調査7】各種セミナー、講演会の実施形式及び希望する開始時間について

- | | |
|----------------------|----|
| ① 対面式及びリモート形式の同時併用実施 | 42 |
| ② 状況によって使い分けるべき | 32 |
| ③ どちらでも良い | 20 |
| ④ 全てリモート形式のみにすべきである | 9 |
| ⑤ 全て対面形式のみが望ましい | 7 |
| ⑥ 無回答 | 6 |

セミナー、講演会の実施方法について



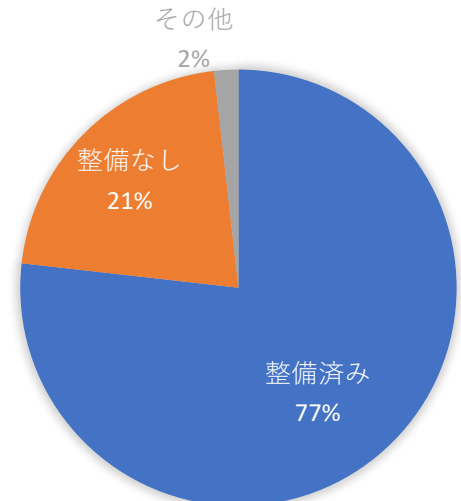
リモート形式によるセミナー、講演会の実施について「同時併用」を希望する企業が38.2%であった。他方、「使い分け」や「どちらでもよい」と回答した企業は47.3%に及んだ。リモートによる実施には多額の費用（リモートの操作運営費用）を要すことから、常時リモート形式での実施は現実的ではない。またセミナー、講演会によっては対面式の良さもあり、一概にすべてのセミナー、講演会のリモート形式へのシフトは時期尚早とも言える。

Q22. あなたの会社ではリモート形式（Zoom等）による講演会視聴の環境が整備されていますか？

回答112

- ① 整備されている 86
- ② 整備されていない 24
- ③ その他 2
- ④ 無回答 4

自社のリモート設備環境について



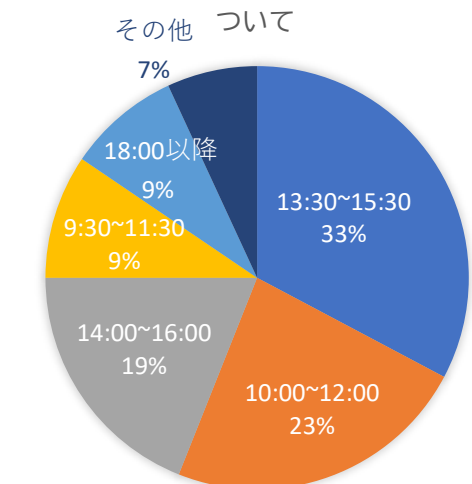
市内回答企業のリモート環境整備について、76.8%の企業で「環境整備されている」と回答した。今後、更に整備環境の比率が増加する場合、セミナー、講演会のリモートのみの実施も検討すべき時期に入ってきている。そのためにもまだ導入されていない企業、導入間もない企業を対象に、全くの初心者向け、導入後の初心者向け Zoom 活用セミナーを実施する必要がある。

Q23. 各種セミナー、講演会を実施する際、あなたが希望する開始時間をお知らせください。

(複数回答可) 回答116

- ① 13時30分～15時30分 38
- ② 10時00分～12時00分 27
- ③ 14時00分～16時00分 22
- ④ 9時30分～11時30分 11
- ⑤ 18時00分以降 10
- ⑥ その他 8
- ⑦ 無回答 19

希望するセミナー、講演会の実施時間について



13:30～16:00の実施時間帯を希望した回答企業は67社あり、回答企業の半数以上（51.7%）を占めた。他方9:30～12:00の実施時間を希望した回答企業は38企業あり、回答企業の32.8%となった。18:00以降は8.6%であった。

Q24. 通年雇用促進支援事業について、アイデアまたは要望する事業等がありましたらお知らせ下さい。

(複数回答可) 回答3社

- 福祉との連携による事業（農業・製造業）。
- 他市町村での取り組み、民間が行う事業を参考とする。
- 建設業（土木・管工事）の人材不足のため、その関係を希望します。

まとめ

事業所向け通年雇用促進支援事業ニーズ調査の結果企業ニーズが高く、多くの動員（定員）が見込める事業は以下のとおりである。実施が可能、不可能な事業はあるが、可能な限り令和6年度事業については企業ニーズに応えた事業を実施したい。

- 【経営支援講習】
- ① 人材確保・人材育成全般に役立つセミナー
 - ② ラピダス進出・操業に係る経済状況等を知るセミナー
 - ③ You Tube 活用による販売取引方法を知るセミナー

- 【労務管理講習】
- ① 働き方改革のアイデア、成功事例の紹介セミナー
 - ② 就業規則、雇用契約書、36協定の整備セミナー

- 【各種技能講習】
- ① ドローン関連講習（基礎トレーニング・応用トレーニング・活用セミナー）

【その他事業】 季節労働者向けにおける事業所参加部門

- ① 合同企業就職説明会の2部制移行（午前：医療介護福祉部門／午後：全体業種部門）